

ジャーディン・サイクル&キャリッジ(JCYC)

世界屈指の高成長市場(インドネシアとベトナム)で、自動車に加えて再生可能エネルギー事業でも存在感を高める
シンガポール | 自動車卸売 | 業績フォロー

BLOOMBERG JCNC:SP | REUTERS JCYC.SI

- 2022/12通期は、売上高が前期比23.2%増、基礎的利益が同39.4%増、年間配当が同0.31USD増配の1.11USD。
- セグメント別基礎的利益(貢献額)は、アストラが前期比39%増、THACOが同34%増、自動車直販事業投資が同62%増と業績を牽引。
- 22年実質GDP成長率5.3%のインドネシアと同8.0%のベトナムで主力の自動車に加え再生可能エネルギー事業も成長エンジンとなる。

What is the news?

3/1発表の2022/12通期は、売上高が前年同期比23.2%増の217.93億USD、当期利益が同12.0%増の7.40億USD。出資先株式の再評価に係る未実現損益といった非トレード項目を除く基礎的利益は同39.4%増の10.96億USD。インドネシアのアストラとベトナムのTHACO、およびアセアン各国での自動車直販事業投資が貢献。また、アストラの金融サービス子会社からの借入を除く期末純現金ポジションは同16.0%増の8.93億USD。年間配当は同0.31USD増配の1.11USDとなった。

セグメント(グループ傘下企業)別の基礎的利益(貢献額)は以下の通り。①インドネシアで自動車、金融サービスほか多様な事業を手がけるコングロマリットのアストラは、自動車や金融サービスのほか商品市況高騰の追い風を受けた重機・鉱山機械などが堅調に推移し前年同期比39%増の9.12億USD。②ベトナムで乗用車と商用車の製造開発を行うチュオンハイ自動車(THACO)は、生産増大と政府による国産車に係る自動車登録料減額の優遇策、および販売市場シェア拡大により同34%増の82.8百万USD。③シンガポール、マレーシア、ミャンマー、インドネシアで自動車販売を手掛ける「自動車直販(ダイレクト・モーター)事業投資」は、主に自動車販売店を展開するインドネシアのTunas Rideanの貢献もあり同62%増の62.9百万USD。④タイのセメント製造企業のサイアム・シティ・セメント、ベトナムのリー冷蔵電気工業(REE)、およびベトナムの乳製品メーカーのビナムルクなどからの出資利益で構成される「その他戦略的投資」は、REEの再生可能エネルギー事業が伸長も、サイアム・シティ・セメントにおけるエネルギーほか物価上昇が響き同4%減の85.8百万USDだった。

How do we view this?

インドネシアでは、同社の基礎的利益の約83%を占めるアストラの子会社ユニテッド・トラクターズが21年より再生可能エネルギー事業に本格参入し屋根付き太陽光発電システムやミニ水力発電所を拡張。ベトナムでは、国内自動車市場の23%と首位を占めるほか5万ヘクタールの農地保有や都心での不動産開発プロジェクトを擁するTHACO、および太陽光や水力・風力発電プロジェクトへの権益が770MW(メガワット)に達するリー冷蔵電気工業の2社が躍進中。22年の実質GDP成長率は、インドネシアが5.3%、ベトナムが8.0%に上る。世界屈指の高成長地域で、主力の自動車事業に加えて成長が見込まれる再生可能エネルギー事業も柱として期待されよう。

業績推移

※参考レート 1USD=132.46円、1SGD=99.80円

事業年度	2020/12	2021/12	2022/12	2023/12F	2024/12F
売上高(百万USD)	13,234	17,688	21,793	19,714	20,817
当期利益(百万USD)	540	660	739	950	987
EPS(USD)	1.37	1.67	1.87	2.41	2.50
PER(倍)	10.80	9.15	11.42	10.01	9.65
BPS(USD)	17.65	18.64	18.06	20.56	22.11
PBR(倍)	0.84	0.82	1.18	1.17	1.09
配当(USD)	0.43	0.52	1.11	0.96	1.00
配当利回り(%)	2.91	3.40	4.21	3.99	4.15

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(USD) **0.96** (予想はBloomberg)
 終値(SGD) **32.04** 2023/4/3

会社概要

1899年にクアラルンプールでチュア兄弟がフェデラル・ストアーズを開店して創業。香港を拠点とした世界的なコングロマリットであるジャーディン・マセソン・グループが75%を所有する投資持株会社であり、シンガポールを拠点としてアセアン地域で自動車販売ほか、都市化関連や消費財関連事業などに投資する。

同社グループの事業セグメントは以下の通り。

①同社が過半数株式を保有するインドネシアのコングロマリットであるアストラは、東南アジア最大の独立した自動車販売グループである。

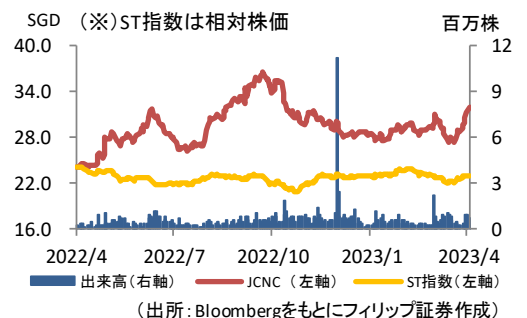
②同社は26.6%出資するベトナムのチュオンハイ自動車(THACO)は、乗用車と商用車の製造開発を行うベトナム最大の自動車グループである。

③自動車販売のダイレクト・モーターへの出資は、シンガポール、マレーシア、ミャンマーで展開するサイクル&キャリッジ事業、および46.2%保有するインドネシアのTunas Rideanから構成される。

④その他戦略的出資は、リー冷蔵電気工業(REE)、および乳製品メーカーのビナムルクへの出資といったベトナム企業への投資、ならびにタイで第2位のセメント製造企業であり、スリランカ、カンボジア、バングラデシュ、南ベトナムでも事業展開するサイアム・シティ・セメントへの投資を含む。

企業データ(2023/4/4)

ベータ値	1.06
時価総額(百万SGD)	12,632
企業価値=EV(百万SGD)	27,866
3か月平均売買代金(百万SGD)	17.4



主要株主(2023/4)

1.ジャーディン・マセソン・ホールディングス	75.00
2.三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.96
3.Keswick Benjamin	0.80

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

- ・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。